

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

概要

- AI, IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれる潮流を, 省力化や新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と, 人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題解決の双方を実現する好機と捉え, 持続可能な社会の実現につなげていく必要がある。
- また, 新型コロナウイルス感染症を契機に, テレワークや遠隔教育, 遠隔医療, インターネットを活用した新たなビジネスモデルの創出など, 様々な場面でデジタル技術の活用の有益性が改めて認識され, 「新しい生活様式」への対応や経済の早期回復に向けてデジタル技術を活用した変革の必要性が高まっている。
- 加えて, 東京一極集中の課題も顕在化しており, 今後はリスクの最少化を図るため, 行政機能や経済機能の地方への分散や, 地方への移住定住の機運が高まると考えられる。
- こうしたことを背景として, 本県は, デジタル技術やデータを活用することで県や市町, 県内企業がより質の高いサービスやモノを提供することができ, これにより県民がそれぞれに最適なライフスタイルを実現できる魅力ある広島県を目指し, デジタルトランスフォーメーションに取り組んでいる。
- さらに, デジタルトランスフォーメーションを産学金官民で一体となって推進していくため, 今秋, 「広島県デジタルトランスフォーメーション推進協議会(仮称)」の設立を予定している。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

概要

広島県のデジタルトランスフォーメーション推進方針

- 「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」を3つの柱で推進するとともに、これらの基盤となる人材育成と官民データ連携の構築に向けて取り組む。
- 取組の実践を小さな単位で繰り返し、その成功や失敗の経験を活かしながら、目指す姿を実現していく。

仕事・暮らしの デジタル化

- 官民が連携して社会課題を解決
- 県内産業の生産性向上・競争力強化

地域社会における デジタル化

- 中山間地域をはじめとする地域課題の解決
- 都市の機能・サービスの効率化・高度化

行政の デジタル化

- インフラの整備・維持管理, 防災・減災などの行政サービス等のデジタル化を進め, 県民の利便性を向上
- 行政の内部業務の効率化

人材育成・集積

官民データ連携

DX推進を支える基盤

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 スマートシティ※¹・スーパーシティ※²の実現に関する支援

- スマートシティ・スーパーシティの実現に向けて取り組む地方自治体に対し、実証・実装事業の支援に加え、職員向けの研修やアドバイザーによるコンサルティングなど、計画策定や合意形成における支援を講じること。
- 「スマートシティ官民連携プラットフォーム」や「スーパーシティ・オープンラボ」において、支援策、先行事例等を整理し、適時の発信に努めるとともに、スマートシティ・スーパーシティの実現に取り組む地方自治体と、企業や大学・研究機関等のマッチング機能を強化すること

※1 都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区

※2 物流、支払い、行政、医療・介護、教育等の複数の領域(少なくとも5領域以上)にまたがり、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市。

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省，国土交通省，厚生労働省】

広島県の取組

- 県内の複数の市町において、デジタル技術やデータを活用した住民サービスの質の向上に向けた取組が進められており、県もこれを支援。

課題

- 地域のニーズを踏まえた計画策定やステークホルダーとの調整などの合意形成が難航し、実証事業は行うものの実装に至らない。
- デジタル技術やデータに関する専門知識を有する人材だけでなく、規制・制度に関する専門知識を有する人材も不足しており、検討が進めづらい。
- 依然として各府省による支援策が縦割りであり、目指すべきスマートシティの姿の検討や支援策の活用がしづらい。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

2 自治体DXの推進に関する支援

- 国と地方が連携して実施する施策について、デジタル技術を活用し、自治体職員が効率的に作業ができ、住民が利用しやすい仕組みとすること。また、先行的な自治体の取組も参考とすること。
- 自治体DXの推進に当たっては、競争領域と協調領域を明確にし、自治体クラウドの導入や情報システムの共同利用などの協調領域については対応策を早期に示すとともに、必要な経費の支援を行うこと。また、競争領域については、積極的に取り組む自治体に対し、必要な支援を行うこと。
- 市町村の支援を行う都道府県に対し、財政的支援を講じること

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省，厚生労働省】

広島県の取組

- 行政手続のオンライン化に向けた取組を推進
- 総務省の補助金を活用して情報セキュリティクラウドを構築するなど、自治体クラウドの導入、情報システムの共同利用に向けた取組を推進。
- 自治体DXに取り組む市町村に対し、計画策定や事業化の支援を実施。

課題

- 自治体間で情報システムの更改時期や業務プロセスが異なり、調整事項が多岐にわたる。また、共同利用を段階的に行う場合、先行実施自治体に対する財政的支援がない。
- 令和3年度末に情報セキュリティクラウドの契約期間が5年を経過するため、早急に今後の方針を決定することが必要。
- 競争領域と協調領域の見極めが難しい、先行して取り組むことのリスクがあるなどの理由により、具体的な取組に着手しづらい。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

3 企業DXの推進に関する支援

- 企業等のDXに関する理解を醸成するため、企業等がDXを推進する際に参考とする優良事例やガイドライン等の提供・発信や講演会・講習会等を実施すること
- 中小企業等におけるデジタル技術の導入による生産性向上支援に加え、中小企業等におけるデジタル技術やデータ活用への理解を促進するため、デジタル技術の動向や優良事例等の共有・発信、講習会の実施などの支援を講じること
- 地域企業等に対してDXの理解醸成や取組支援を行う地方自治体に対し、人的・財政的支援を講じること

【提案先省庁：内閣府，経済産業省】

広島県の取組

- 企業等がデジタル技術やデータを活用して新たな付加価値を創出できる環境を整備。
 - ・ 講演会の開催やIoT活用の支援，eラーニングカリキュラムの開発
 - ・ 新たなビジネスモデルの構築を支援
 - ・ ものづくりのデジタル化を担う人材の育成
 - ・ デジタル技術やデータ活用のノウハウを持つ企業・人材の集積

課題

- 実証事業を行うなどデジタル投資を行うもののビジネス変革には至っていない。
- デジタル技術の導入による生産性向上に取り組めていない中小企業等も存在。デジタル技術やデータ利活用に対する理解を促進する支援が不十分。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

4 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な情報通信基盤の確保に関する支援

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要なブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとすることを含め、情報通信インフラの確保に必要な制度整備等を行うこと
- 通信事業者による情報通信インフラの整備・維持管理・更新が見込めない地域における整備費用や維持管理・更新費用に対する財政的支援の拡充、通信事業者への譲渡に関するルール整備など情報通信インフラの確保に必要な支援を講じること
- 通信事業者に対し、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定時期の公表を促すこと

【提案先省庁：内閣府，総務省】

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。
- 5Gは、地域課題解決に必要な情報通信インフラとして、都市部だけでなく、中山間地域や離島などにおいても早期整備が期待。

課題

- 光ファイバが整備済みであっても、テレワーク・遠隔教育等を安定的に利用できない地域が存在。
- 公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫※。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難。
※ 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体・地域の負担となっている。
- 通信事業者の提供する5Gサービスの提供開始予定が公表されておらず、地域におけるDXの計画策定が行いづらい。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

5 官民が良質なデータを活用できる環境の整備に関する支援

- データ保有者であり、データを活用する者となりうる住民や民間企業、地方自治体が、安心して安全にデータを活用し、住民のニーズに合ったサービスの提供や新ビジネスの創出ができるよう、データを活用する際の安全性の確保やデータ管理に関するルールを示すこと
- データ流通・活用ルール等の検討にあたっては、検討状況を可能な限り公表するとともに、地方における取組も参考とすること
- 地方自治体職員向けに、オープンデータ推進に必要な知見・技術を習得する研修に加え、オープンデータの意義・効果を理解する研修を実施するとともに、推奨データセットを拡充し、活用を推進すること

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省】

広島県の取組

- 異分野間のデータ連携による新ビジネス・サービス創出を目指し、ひろしまサンドボックスデータカタログサイト及びデータ連携基盤を公開。
- デジタル技術を活用したインフラマネジメントを支える情報連携基盤の構築を検討。
- AIを活用した子供の予防的支援の仕組み構築のため、モデル市町で実証実験を実施。
- 県及び市町におけるオープンデータを推進。

課題

- 掲載データの拡充，データを活用した新ビジネス・サービス創出に向けた実践への参加拡大。
- 連携する情報，安全性の確保，データ管理に関するルール，運用体制等の整理。
- データへのリモートアクセスや活用制限等があり，情報が活用しづらい。
- 職員の理解が進まないため，オープンデータに向けた取組にリソースを割くことができない。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

6 地域におけるDX人材の育成・確保に関する支援

- デジタル技術やデータ活用による課題解決やビジネス創出に精通した専門人材の派遣，専門人材を確保する際の経費に対する財政的支援など，地域におけるDX人材の確保に関する支援を拡充すること
- DX人材の育成・確保に取り組む地方自治体や企業に対する支援を拡充すること
 - ・ デジタル技術の動向やデータ活用に関する事例等の共有・発信の強化
 - ・ DX人材育成のためのプログラムや教材の開発・提供
 - ・ 地域における講習会等への講師派遣や開催経費等に対する財政的支援の拡充

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省】

広島県の取組

- 令和3年度より，情報職を採用予定。
- 「ひろしまサンドボックス」における実証等の活動を通じたデジタル人材の育成・集積。
- 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」や「ひろしま自動車産学官連携推進会議」など，産学金官が一体となって，県内産業のデジタル化を担う人材を育成。

課題

- デジタル技術を安全かつ円滑に導入・活用できる人材や，新たな製品・サービスの創出や異分野連携の核となる人材，規制・制度に関する専門知識を有する人材等が不足。
- 県民全体のデジタル技術やデータ活用の理解の底上げを図るとともに，地域においてDXを担う人材を育成することが必要。